

経営比較分析表（令和2年度決算）

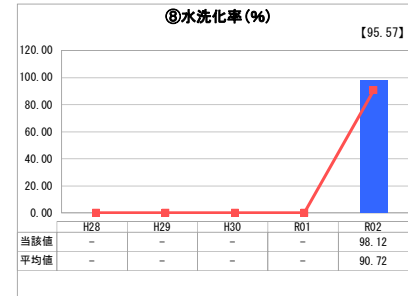
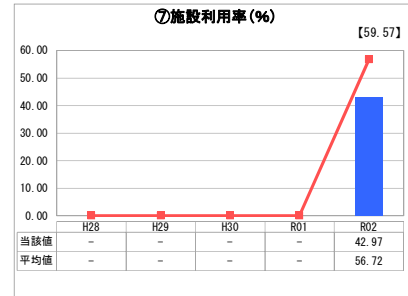
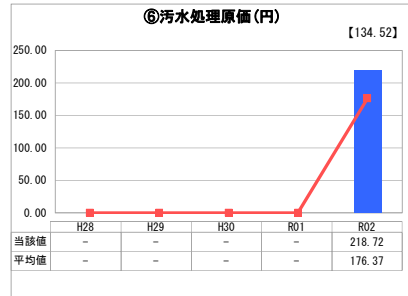
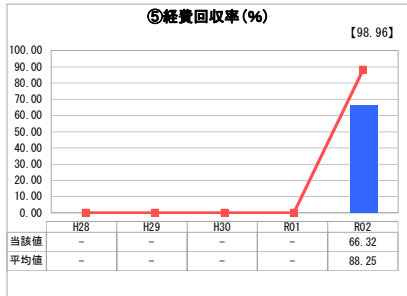
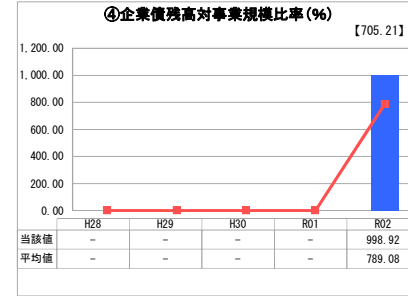
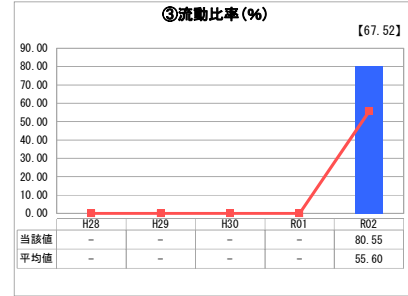
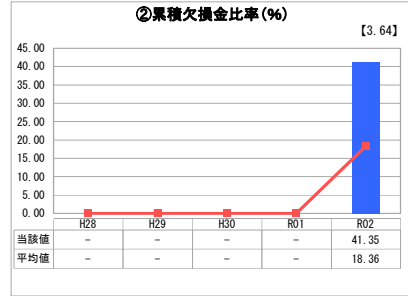
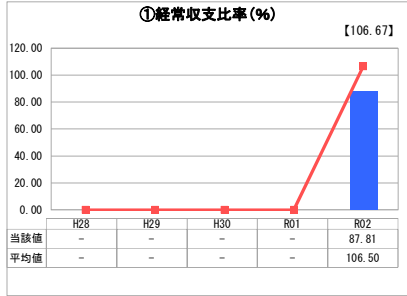
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.14	65.61	104.07	3,003

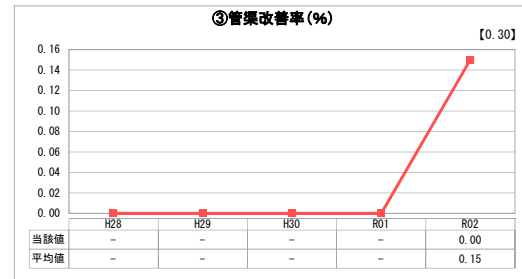
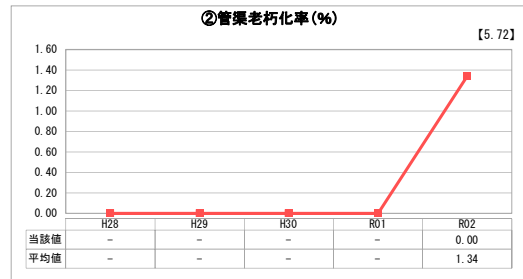
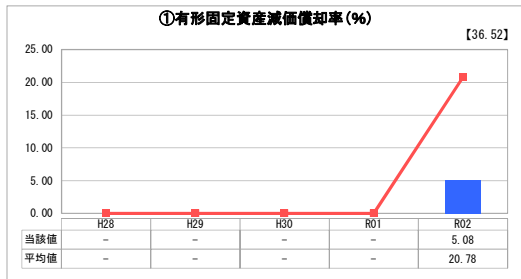
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,925	209.36	209.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,773	7.98	3,605.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、令和2年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計へと移行した。
 経常収支比率について、未普及地区解消に努めているが新規接続対象人口が少ないことで経常収益の大きな増額が見込めず、老朽化により維持管理費が増加傾向にあることで類似団体平均値を下回り、100%を切っている。今後は一般会計からの繰入方法の見直しも含めて比率の上昇に努めたい。
 累積欠損金比率について、法適用初年度の決算であったが、大きく欠損となった。一般会計からの繰入方法の見直しを含めて、早期に欠損金の処理を進めていきたい。流動比率について、類似団体平均値よりは高くなっているものの、翌年度の起債償還が多額となっており、100%を下回っている。内部留保の蓄積に努め比率の向上に努めたい。
 企業債残高対事業規模比率について、未普及地区解消のため起債の発行による管渠整備を推進しており他団体より高い水準となっている。
 経費回収率について、100%を下回り類似団体平均値よりも低い水準となっており、改善の必要があると考えている。引き続きより一層の経費削減と水洗化促進による使用料収入の増加に努める必要がある。
 汚水処理原価について、処理場の維持管理に係る修繕料や委託料の影響により高くなっていると考えられる。引き続き、コスト削減に努めたい。
 施設利用率について、類似団体平均値より低い水準となっている。施設を効率的に利用できるような長期的観点から適切な水準を検討していく必要がある。
 水洗化率について、普及・啓蒙活動に取り組んできたことで他団体より高い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より大きく下回っており、それほど老朽化が進んでいないと読めるが、法適用以前の償却について指標に反映されていないことに注意しておく必要がある。
 下水道供用開始から年月が経ち、老朽化が進んでいるため、今後はストックマネジメント計画を策定し、改善に取り組んでいく。
 桜が丘東処理区においては、一部を熊山処理区へ編入し、ダブルネットワークを構築することで、老朽化が顕著である桜が丘東浄化センターのリスク分散を推進していく。

全体総括

快適な生活環境を保持するうえで下水道は必要不可欠なものであり、下水道未普及地区への管渠整備に引き続き取り組んでいく必要がある。一方、令和2年度に公営企業会計に移行したことで、財政状態や経営成績が明らかになり、当該事業の厳しい環境も明らかとなった。
 今後、老朽化の改善等にも費用がかかることが想定されるため、引き続き経費の見直しなどコスト削減に努めながら、下水道事業の健全な経営を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 赤磐市

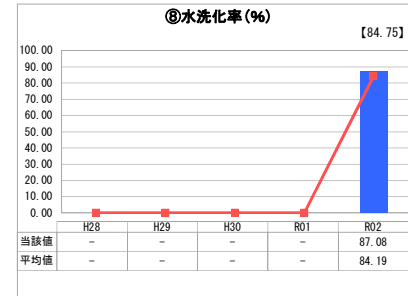
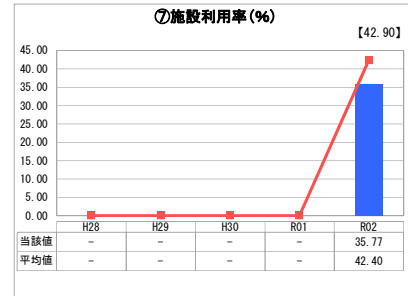
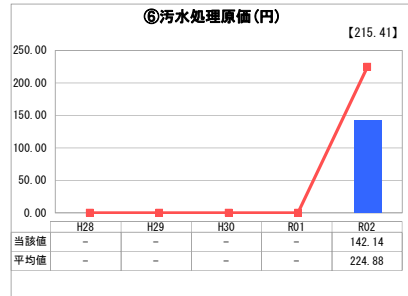
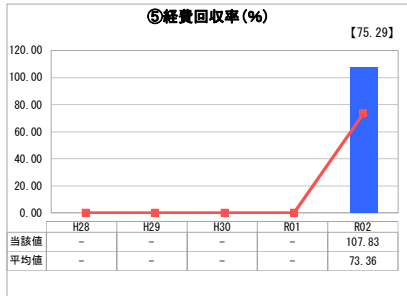
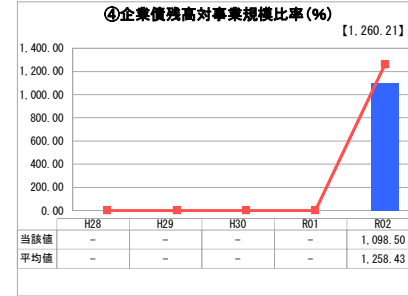
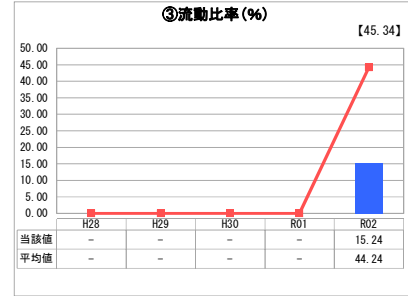
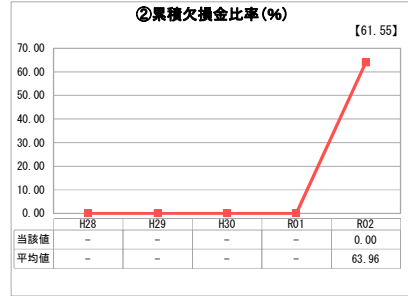
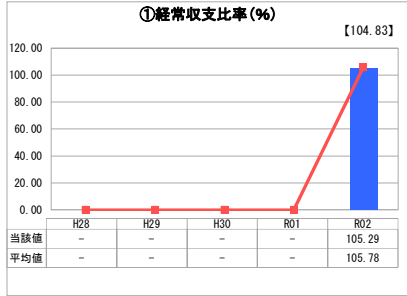
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.11	12.83	104.96	3,003

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,925	209.36	209.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,628	3.07	1,833.22

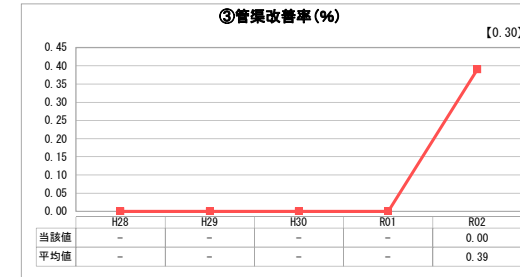
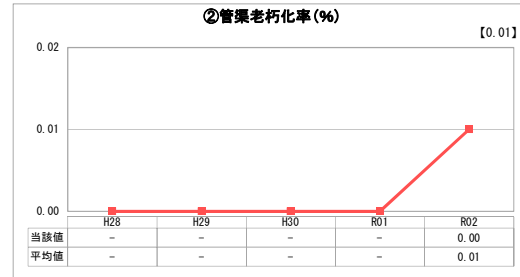
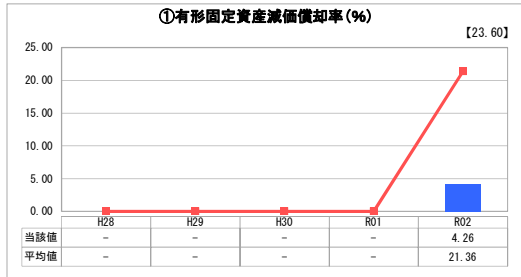
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、令和2年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計へと移行した。

経常収支比率について、類似団体平均値と近似値であり、100%を上回る結果となった。

流動比率について、類似団体平均値を下回っており低い水準となっているため、資金繰りに注意する必要がある。今後は、内部留保の蓄積に努め比率の向上に努めたい。

企業債残高対事業規模比率について、事業完了のため、従前の投資に係る元利償還が進んでおり、類似団体平均値より低くなっている。

経費回収率について100%を上回っており、引き続きこの水準を維持したいと考えている。

汚水処理原価について、コスト削減の効果などにより類似団体平均値よりも低い水準となっている。

施設利用率について、類似団体平均値より低い水準となっている。施設を効率的に利用できるよう中長期的観点から適切な水準を検討していく必要がある。

水洗化率について、接続対象となる人の減少及び高齢化等により、大きな増加は期待できないが、普及・啓蒙活動に努めていく。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年近く経過しており、機械設備等については修繕対応しているが老朽化が進んでいる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より大きく下回っており、それほど老朽化が進んでいないと読めるが、法適用以前の償却について指標に反映されていないことに注意しておく必要がある。

今後はストックマネジメント計画を策定し、改善に取り組んでいく。

全体総括

快適な生活環境を保持するうえで下水道は必要不可欠なものである。

管渠整備が完了し、人口が減少しており料金収入の更なる増加が見込めない状況にある。

今後、老朽化の改善等に費用がかかることが想定されるため、引き続き経費の見直しなどコスト削減に努めたい。

また、令和2年度に公営企業会計に移行したことで、財政状態や経営成績が明らかになったため、この企業会計化で得られた情報を活用しながら、下水道事業の健全な経営を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

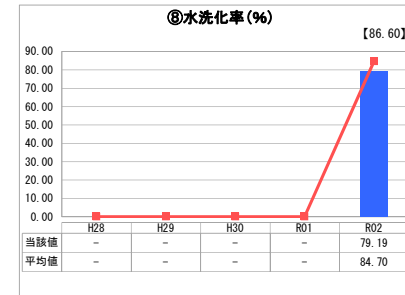
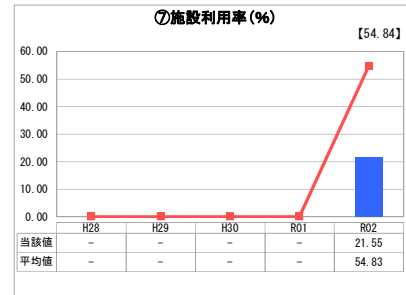
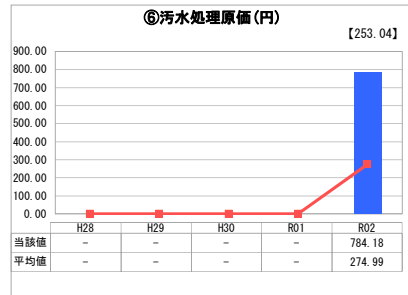
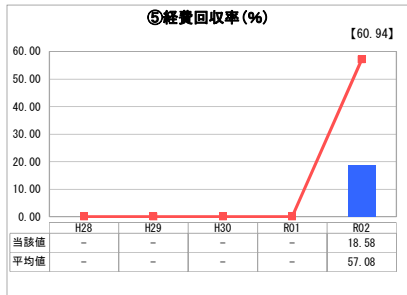
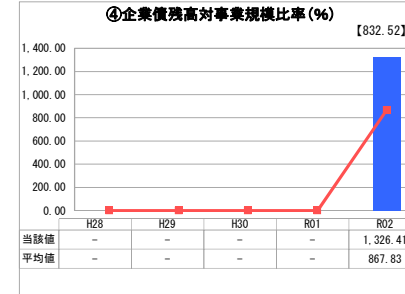
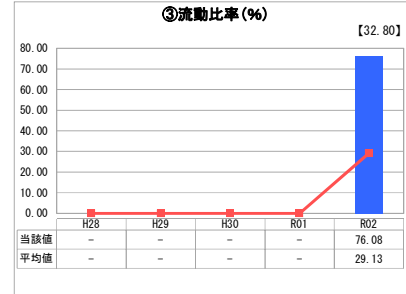
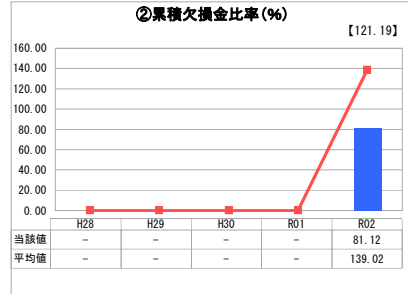
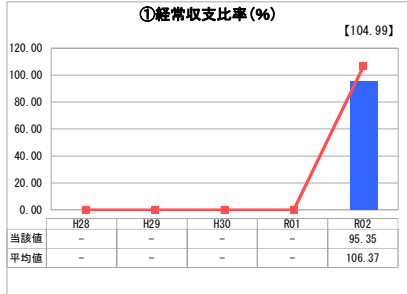
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.50	1.74	104.19	3,003

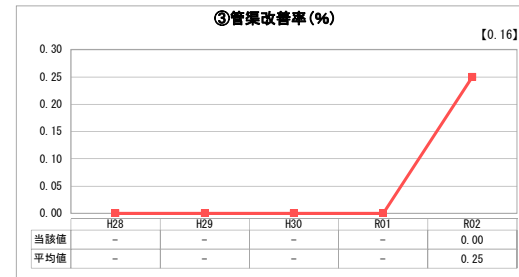
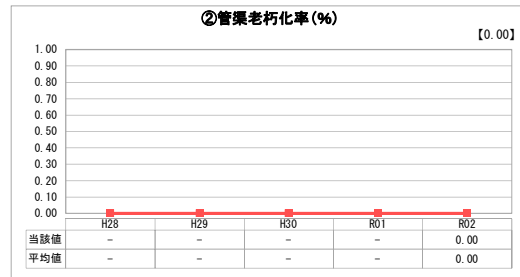
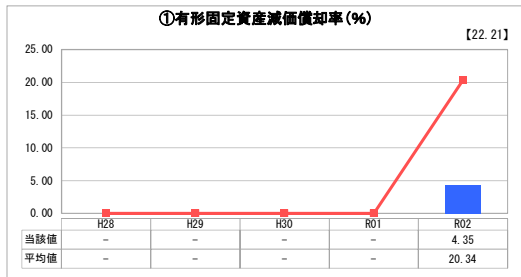
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,925	209.36	209.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
764	0.30	2,546.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、令和2年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計へと移行した。

経常収支比率について、過疎地域の人口減少で下水道使用料収入も減少傾向にあり、類似団体平均値及び100%を下回っている。

累積欠損金比率について、法適用初年度の決算であったが、大きく欠損となった。一般会計からの繰入方法の見直しを含めて、今後は早期に欠損金の処理を進めていきたい。

流動比率について、類似団体平均値よりは高くなっており、翌年度の起債償還が多額となっており、100%を下回っている。内部留保の蓄積に努め、比率の向上に努めたい。

企業債残高対事業規模比率について、事業完了し元利償還の完了も開始しているが過疎地域で下水道使用料収入が減少傾向にあることもあり類似団体平均値より高い水準となっている。

経費回収率について、20%を下回っておりかなり低い水準となっており厳しい状況である。抜本的な改善は難しいが、引き続きより一層の経費削減と水洗化促進による使用料収入の増加に努める必要がある。

汚水処理原価について、処理場の維持管理に係る修繕料や委託料の影響により、汚水処理原価が高くなっていると考えられる。引き続き、コスト削減に努めたい。

施設利用率について、人口減少等により施設利用率の改善等は困難であるが、施設を効率的に利用できるような中長期的観点から適切な水準を検討していく必要がある。

水洗化率について、他団体を若干下回っている。接続世帯数は減少傾向にあるが区域内の接続率が高いため本数値も高くなっている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より大きく下回っており、それほど老朽化が進んでいないと読めるが、法適用以前の償却について指標に反映されていないことに注意しておく必要がある。

供用開始から20年以上経過する施設もあり、機械設備等については修繕対応している状況である。

今後は、最適整備構想等に基づき施設の長寿命化を推進していく予定である。

全体総括

農村地域の水質保全を目的としたものであり、公共性が高く過疎地域でもあるため、健全な経営は難しい面もあるが、施設の機能保全を図りつつ、施設のダウンサイジングを検討しながら、より一層の効率的な運転管理に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。